

アパレル・総合

アジア・アパレルものづくりネットワークが討論会

中小企業も"多国籍型"で

1社ではなくヨコの連携重視  
ミャンマーのクーデター教訓

アパレル市場の低迷や新型コロナウイルスの感染拡大に加え、二月にはミャンマーのクーデターによるクーデターが発生するなど、ASEAN(東南アジア諸国連合)や南西アジアに進出している日系縫製企業にとっても厳しい局面が続く。アジア・アパレルものづくりネットワーク(AAP)はこのほど開催した例会で「アフターコロナ時代のアジア・アパレル生産」課題を乗り越え生き残りを考える」をテーマに討論会を行った。参加したのは代表理事の小島正憲・小島衣料オーナー、小島衣料オーナー、ロックスの岩井一男社長、奥田縫製の奥田武彦社長、小島衣料の石黒崇社長で、進行をサントイの常川雅通社長が務めた。

討論会では最初にミャンマーの情勢を話し合った。ヤンゴン市内にある

工場は「社員がデモに参加すると報告。空港や税関、加するなど二カ月間ほどは稼働できなかったが、は稼働できなかったが、ミャンマーの正月に当たる四月の水祭りの後から社員が戻って稼働が再開し、少し安心している。ヤンゴンから離れた地区にある工場は「社員で不服従運動(CDM)への参加者は少なく、出勤率も九五%以上と大きな混乱もなく操業している。ミャンマーのクーデターに対する日本向けのデータ

パレル生産への影響について、カンボジアやラオス、インドネシアなどに生産拠点を持つ企業からは「ミャンマーでキャンセルになったオーダーが回ってきたり、混乱を警戒して受注量が増えていることほない」とする。それよりも日本のマーケットが低迷している影響が大きく、そのままオーダーがなくなったのではという見方。ただ、ベトナムでカジュアル商品を手掛ける工場では「最近ミャンマーからの振り替え生産の打診が出てきた。周辺では人を募集する工場が増えている」という声もあった。

アフターコロナ時代は消費市場が高価格と低価格に二極化し、原価や在庫への意識が厳しくなり、アパレル生産も更にコスト要求が強まりそう

だ。これに対してほとんどどの工場が「海外生産でもコストダウンはもう限界」と口を揃え、「縫製の向上、モノ作りに磨きを掛けることが第一優先」、「生産拠点を更なる品質向上とリードタイム短縮、新規取引先や新市場の開拓、DTC(ダイレクト・トゥー・コンシューマー)などに切り組む、この難局を乗り切りたい」となど強調していた。また、「コロナショック後の一年間は反動景気が良くなり、その後はかなり景気が冷え込む恐れがあるが、あま

り生産キャパを減らしてしまうと反動景気の仕事を受けきれなくなり、そのあたけをよく考えないといけない」という指摘も出た。一方、グローバル化が進む中、海外の生産拠点は国連の定める持続可能な開発目標(SDGs)

やサステイナビリティ(持続可能性)などへの対応も大きなテーマに挙がっている。これに対し「途上国の底上げには労働集約型産業が不可欠で、とりわけ縫製業は今までも寄与してきたと思う」、「繊維産業とそ入を育てるという意味においてSDGsはかなり進んでいる。我々は中国に進出した三十数年前からSDGs十七項目のうち十項目くらいはずっとやり続けている」と自負する。最後に小島代表理事が「コロナ禍で更なるコストダウンが求められると、アパレルの生産拠点は東南・南西アジアが最適であり、我々の方に風が吹いてくる。しかしそれぞれの国にカントリーリスクがあつて難しい点であり、特に今回のミャンマーにおけるクーデターがそのことをはっきりと証明した」と分析。「だからこそいかに中小企業といえども、多国籍化しておかないと、リスクが大きすぎる。しかし、中小企業が多国籍化していくことは人材、資金などの面から一社では大変難しい。従ってそれぞれの会社がヨコの連携を取り合つて進んでいくことが大事になる。その意味でAAPの役割は重要だ」と総括した。



リアルとオンラインで開催したAAP討論会

代表理事が小島氏と常川氏の2人に内閣府認証NPO(非営利法人)のアジア・アパレルものづくりネットワークは先月二十二日、リアルとリモートのハイブリッド型で通常総会を開催し、二年度の事業計画、活動計画を決定し

た。二年度は地域的な包括的経済連携(RCEP)協定をテーマにした講演会をはじめ、「SDGs、サステイナブルの取り組み」、「コロナを吹き飛ばすわが社の挑戦」をテーマにした会員からの報告によるスタディミーティングなどを柱に例会を行う。また、二年度一

二月に「AAP2022展示会」を開催する。コロナ禍のため海外視察は昨年度に続き見送る。また定款の変更で代表理事が二人になり、小島正憲・小島衣料オーナーを再任するとともに、副代表理事の常川雅通・サントイ社長が新たに代表幹事となった。